

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第131期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 川 満

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤 崎 修

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤 崎 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,376,535	2,271,491	1,978,504	4,702,277	4,287,073
経常損失 (千円)	334,463	113,255	378,356	419,303	240,745
中間(当期)純損失 (千円)	342,043	977,939	560,380	1,125,455	1,380,569
純資産額 (千円)	5,466,071	5,228,935	6,515,784	4,714,569	6,621,215
総資産額 (千円)	9,174,955	8,079,609	8,921,053	8,261,500	9,042,075
1株当たり純資産額 (円)	30.01	18.57	111.49	25.89	16.59
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	2.52	4.05	12.86	7.09	5.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.58	64.72	73.04	57.07	73.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	967,417	390,407	363,540	549,547	713,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,565,263	338,985	1,218,066	1,565,773	196,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,939	1,171,957	285,006	526,546	2,749,362
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	877,651	1,423,324	1,517,179	979,793	2,813,780
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	191 〔62〕	178 〔70〕	182 〔76〕	177 〔70〕	165 〔79〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第129期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第130期中間及び第131期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の発行を行っておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は、平成17年8月10日付で株式10株を1株に併合しており、第131期中間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失は期首に株式併合があったとみなして計算しております。

5 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,208,875	2,165,443	1,974,741	4,409,537	4,276,946
経常損失 (千円)	313,471	99,756	380,601	372,560	216,906
中間(当期)純損失 (千円)	319,334	930,338	562,421	1,078,350	1,323,427
資本金 (千円)	5,141,981	5,937,181	2,722,360	5,141,981	6,877,981
発行済株式総数 (千株)	182,117	281,517	58,441	182,117	399,117
純資産額 (千円)	5,587,380	5,422,353	6,710,799	4,861,351	6,818,271
総資産額 (千円)	9,089,231	8,083,832	8,988,796	8,214,091	9,110,610
1株当たり純資産額 (円)	30.68	19.26	114.83	26.69	17.08
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	2.36	3.85	12.91	6.80	5.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.47	67.08	74.66	59.18	74.84
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	154 〔52〕	144 〔58〕	154 〔66〕	144 〔59〕	139 〔68〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第129期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第130期中間及び第131期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の発行を行っておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成17年8月10日付で株式10株を1株に併合しており、第131期中間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失は、期首に株式併合があったものとみなして計算しております。

5 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容の変更につきましては、当社において新たに平成17年9月より防雷事業を開始しております。

防雷事業：内部雷に対する電源用避雷器(アレスタ)の機器検査、製造、販売を行っております。

なお、主要な関係会社の事業については異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称		従業員数(名)
金属製品 事業	ねじ部門	138(61)
	その他の部門及び全社(共通)	42(11)
	小計	180(72)
防雷事業		1(4)
不動産関連事業		1()
合計		182(76)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日6時間30分換算)であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

3 その他の部門及び全社(共通)は、総務部等の管理部門であります。

4 従業員は当中間連結会計期間において17名増加しておりますが、主として、ねじ部門における新技術開発や将来を鑑みた従業員の年齢構成の適正化で技術力の継承を図るためのものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	154(66)
---------	---------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日6時間30分換算)であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合につきましては、提出会社がJ A Mに属しており、平成17年9月30日現在の組合員数は110名であります。

連結子会社については、労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油の高騰という懸念材料を有しながらも輸出の好調に支えられ、それにより企業収益の改善、設備投資の拡大、株価の上昇など本格的な回復をみせております。

このような状況下、当グループは原価管理の徹底により高付加価値商品へのシフトを進め、その商品群の幅を広げるとともに新たに防雷事業へ着手するなど収益源の多角化を図ってまいりました。

しかしながら、原材料や資材の値上がり、またユーザーの価格ならびに品質の向上に対するシビアな要求により営業的には厳しい状況が続きました。

そのような環境下、当中間連結会計期間の売上高は、19億7千8百万円（前年同期比12.9%減）となりました。損益面につきましては原材料資材価格の上昇から製造費用の増加を招き加えて増資関連費用等により経常損失は、3億7千8百万円（前年同期比234.0%増）となりました。

また、当中間連結会計期間において、財務の健全化を図るため、自製工具の一部について4千8百万円を償却損として特別損失に計上した結果、中間純損失は5億6千万円（前年同期比42.7%減）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

金属製品事業

（ねじ部門）

特殊圧造部品・汎用：当部門では、主な需要先であります自動車関連につきましては自動車の販売が順調なことからドアミラー、着座シート、エアバック及び計器類等に用いられるねじ類を中心に堅調に推移しましたが、精密機器関連および建築関連業界におきましては伸び悩みとなりました。

その結果、当部門の売上高は18億2千4百万円(前年比10.4%減)となりました。

（その他の部門）

締結機器・部品他：当部門では、パナピセッター等締結機器及び部品関係についてねじ類の売上に引きずられるかたちで伸び悩みとなりました。

その結果、当部門の売上高は1億円(前年比23.2%減)となりました。

防雷事業

当事業は、内部雷に対する防雷機器である電源用避雷器（アレスタ）の販売により、売上高は4千9百万円となりました。

なお、当事業は当中間連結会計期間より事業を開始したため前年同期比の記載はしてありません。

不動産関連事業

当事業の売上高は、事業用地の賃貸により4百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間におきましては、旅行関連等サービス・不動産関連事業について記載しておりましたが、旅行関連等サービス事業を行っていたツワイス(株)、OTS Travel service Inc.を連結の範囲から除外したため不動産関連事業の前年同期比は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、15億1千7百万円（前連結会計年度末は28億1千3百万円）となり、当中間連結会計期間における資金は12億9千6百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動に使用した資金は、3億6千3百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

その主な原因は、税金等調整前中間純損失4億3千1百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は、12億1千8百万円（前年同期比259.3%増）となりました。

その主な原因は、定期預金の預入(純額)による支出5億1千6百万円、有価証券の取得による支出1億5千万円、新規投資による支出4億5千万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動で得られた資金は、2億8千5百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

その主な原因は、長期借入金の返済による支出6千2百万円及び増資関連諸費用の支出6千1百万円があったものの、新株式発行による収入4億9百万円が生じたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の金属製品事業における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ねじ部門	1,590,456	6.8
その他の部門		
合計	1,590,456	6.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の金属製品事業におけるねじ製造の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ねじ部門	1,763,830	9.4	327,468	6.9
その他の部門	148,210	9.8	5,305	30.4
合計	1,912,041	8.2	332,773	6.0

- (注) 1 上記金額は、事業部門間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品 事業	ねじ部門	1,824,256	10.4
	その他の部門	100,637	23.2
	小計	1,924,894	11.1
防雷事業		49,500	
不動産関連事業		4,110	
合計		1,978,504	12.9

- (注) 1 上記金額は、事業部門間取引については相殺除去しております。
2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
3 防雷事業は、当中間連結会計期間より事業を開始したため前年同期比の記載はしてありません。
4 前中間連結会計期間におきましては、旅行関連等サービス・不動産関連事業について記載しておりましたが、旅行関連等サービス事業を行っていたツワイス㈱、OTS Travel service Inc.を連結の範囲から除外したため不動産関連事業の前年同期比は省略しております。
5 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

現在、特記すべき大規模な研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	159,600,000
計	159,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,441,765	75,741,765	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	58,441,765	75,741,765		

- (注) 1 当中間会計期間末から提出日までに新株予約権の権利行使により17,300,000株増加しております。
2 提出日現在発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第三回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）注1	9,817	8,087
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	98,170,000	80,870,000
新株予約権の行使時の払込金額 注2	1株当たり 22円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月12日～ 平成20年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の発行価格及び資本組入額	発行価格22円10銭 資本組入額 12円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使にあたっては一部行使はできないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は10,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により調整されます。尚、次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、または自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとし、円位未満小数は切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、行使価額は、株式の分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、新株予約権についても当社が必要と認める調整を行います。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)1		399,117		6,877,981	2,756,306	
平成17年8月10日 (注)2	359,205	39,911		6,877,981		
平成17年8月10日 (注)3		39,911	4,377,981	2,500,000		
平成17年8月11日～ 平成17年9月30日 (注)4	18,530	58,441	222,360	2,722,360	187,153	187,153

- (注) 1 平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金2,756,306,748円減少し、欠損てん補することを決議しております。
- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、平成17年8月10日付で当社株式について10株を1株に併合する決議をしております。
- 3 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、平成17年8月10日を効力発生日とする資本の減少を行い、欠損てん補することを決議しております。
- 4 新株予約権の行使による増加であります。
- 5 当中間会計期間末から提出日の前月末までに新株予約権の権利行使により発行済株式総数が17,300千株増加し、資本金207,600千円及び資本準備金174,730千円がそれぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エンジェル1号投資事業組合	名古屋市中区栄3丁目32番22号 青木ビル5階	10,020	17.15
株式会社モン・シャン	東京都港区南青山3丁目3-3 リビエラ南青山ビル6階	4,371	7.48
エトナ1号投資事業組合	名古屋市中区錦3丁目10番32号 栄VTビル1F	2,824	4.83
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,311	3.96
久保 真弓	三重県四日市市高花平1-1-16	1,500	2.57
渡辺 俊輔	東京都中央区日本橋茅場町1-4-5	1,000	1.71
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	921	1.58
太田 典男	名古屋市長東区名東本通3丁目51番地	500	0.86
宮地 直樹	東京都台東区浅草1丁目42-4 パシフィックコート浅草707	500	0.86
株式会社キャピタルネットワー ク	名古屋市中区栄3丁目32番22号	500	0.86
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市植松町1467-5	500	0.86
計		24,948	42.69

(注) 1 エトナ1号投資事業組合は、平成17年6月17日に主要株主ではなくなっております。

2 エンジェル1号投資事業組合は、平成17年9月30日に新株引受権の行使により主要株主となっております。

3 エンジェル1号投資事業組合から平成17年9月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エンジェル1号投資事業組合	名古屋市中区栄3丁目32番22号 青木ビル5階	8,670	68.41

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,436,100	584,361	同上
単元未満株式	普通株式 4,265		同上
発行済株式総数	58,441,765		
総株主の議決権			

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が98,000株(議決権980個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。
- 3 平成17年6月29日開催の定時株主総会において平成17年8月10日より1単元の株式数を1,000株から100株とすることを決議しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町16	1,400	-	1,400	0.0
計		1,400	-	1,400	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	28	23	35	29	24 318	308
最低(円)	18	14	18	23	22 223	242

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 平成17年8月10日をもって当社株式について10株を1株に併合しております。
- 3 印は、株式併合後の株価であります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏 名	異動年月日
代表取締役社長	管理本部長	代表取締役社長		谷 川 満	平成17年12月1日
専務取締役	営業本部長	専務取締役		藤 崎 修	平成17年12月1日
取締役	特定取引先担当部長 西日本ブロック長	取締役	営業部長	深 尾 徹 雄	平成17年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、国際第一監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新橋監査法人により中間監査を受けております。
- (2) 当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第130期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第130期中間会計期間の中間財務諸表

国際第一監査法人

第131期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第131期中間会計期間の中間財務諸表

新橋監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	1,646,938		2,150,251		2,930,495		
2	3	1,007,320		984,223		1,065,793		
3				150,000				
4		1,059,779		865,742		904,627		
5		446,332		263,000		333,000		
6		36,000				-		
7		78,195		226,166		36,944		
		1,522		482		285		
		4,273,044	52.9	4,638,901	52.0	5,270,576	58.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	2	1,090,229		991,112		991,628		
	4	859,641	230,588	777,469	213,642	767,703	223,925	
(2)	2	2,254,266		2,201,299		2,130,844		
		2,062,305	191,960	1,874,598	326,701	1,875,603	255,241	
(3)	1		2,829,838		2,829,004		2,829,838	
	2							
(4)		238,918		180,544		179,344		
		210,957	27,961	158,133	22,410	155,715	23,629	
		3,280,349	40.6	3,391,759	38.0	3,332,635	36.9	
2 無形固定資産								
(1)		3,670		3,670		3,670		
(2)		15,485		29,060		32,727		
		19,156	0.2	32,730	0.4	36,397	0.4	
3 投資その他の資産								
(1)	2	336,630		382,071		335,027		
(2)		744,570		-		-		
(3)		1,094,600		1,865,170		1,865,170		
(4)		72,428		475,589		67,437		
		1,741,170		1,865,170		1,865,170		
		507,059	6.3	857,660	9.6	402,465	4.4	
		3,806,564	47.1	4,282,151	48.0	3,771,498	41.7	
		8,079,609	100.0	8,921,053	100.0	9,042,075	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	881,132		508,694		504,791	
2	2	145,812		47,264		96,293	
3		5,130		11,655		32,629	
4		29,288		41,200		20,700	
5		180,732		200,462		271,844	
		1,242,095	15.4	809,277	9.1	926,259	10.3
固定負債							
1	2	61,911		8,849		22,463	
2		662,042		575,417		596,476	
3		84,121		48,032		66,077	
4		44,935		85,053		54,016	
5	1	755,567		878,639		755,567	
		1,608,578	19.9	1,595,992	17.9	1,494,600	16.5
		2,850,674	35.3	2,405,269	27.0	2,420,860	26.8
(資本の部)							
資本金							
		5,937,181	73.5	2,722,360	30.5	6,877,981	76.1
資本剰余金							
		1,921,346	23.8	3,320,806	37.2	2,756,306	30.4
利益剰余金							
		3,806,378	47.1	937,771	10.5	4,197,691	46.4
土地再評価差額金							
	1	1,106,261	13.7	1,286,597	14.4	1,106,261	12.2
その他有価証券評価差額金							
		65,798	0.8	124,530	1.4	79,088	0.9
為替換算調整勘定							
		5,414	0.0				
自己株式							
		688	0.0	738	0.0	731	0.0
		5,228,935	64.7	6,515,784	73.0	6,621,215	73.2
負債及び資本合計							
		8,079,609	100.0	8,921,053	100.0	9,042,075	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,271,491	100.0	1,978,504	100.0	4,287,073	100.0
売上原価		1,722,107	75.8	1,795,324	90.7	3,328,467	77.6
売上総利益		549,384	24.2	183,180	9.3	958,605	22.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		2,888				6,606	
2 運賃		59,804		53,967		114,826	
3 人件費		214,801		212,553		391,800	
4 賞与引当金繰入額		9,859		13,584		7,821	
5 退職給付引当金繰入額		4,755		3,594		8,558	
6 減価償却費		8,412		6,847		12,592	
7 支払手数料				69,556			
8 その他		230,395	530,917	133,269	493,373	376,709	918,916
営業利益			18,467				39,689
営業損失					310,193		
営業外収益							
1 受取利息		848		85		12,344	
2 受取配当金		1,807		2,485		3,110	
3 賃貸料		5,977		5,478		11,795	
4 土地持分受入益				3,370			
5 その他		2,448	11,081	4,416	15,835	3,968	31,219
営業外費用							
1 支払利息		5,303		1,532		7,514	
2 手形売却損		4,817		3,203		8,609	
3 増資関連諸費用		127,454		61,856		250,568	
4 仕損処理費用				14,506			
5 その他		5,229	142,804	2,900	83,999	44,961	311,654
経常損失			113,255		378,356		240,745
特別利益							
1 投資有価証券売却益	1			464		1,151	
2 固定資産売却益				486		-	
3 貸倒引当金戻入額					951	11,237	12,388
特別損失							
1 固定資産除却損	2	-		1,851		13,951	
2 投資有価証券売却損		-				8,287	
3 貸倒引当金繰入額		-				134,000	
4 減損損失	3	1,260,200				1,260,200	
5 補助材料償却損		-		48,020		120,066	
6 その他	4	31	1,260,231	4,720	54,593	5,764	1,542,269
税金等調整前 中間(当期)純損失			1,373,487		431,998		1,770,626
法人税、住民税 及び事業税		4,513		5,310		10,003	
法人税等調整額	4	400,061	395,547	123,071	128,381	400,061	390,057
中間(当期)純損失			977,939		560,380		1,380,569

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,215,606		2,756,306		1,215,606
資本剰余金増加高							
1 新株予約権行使による増加高		705,740		187,153		1,540,700	
2 減資による増加高			705,740	3,133,653	3,320,806		1,540,700
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩による減少高					2,756,306		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,921,346		3,320,806		2,756,306
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,414,327		4,197,691		3,414,327
利益剰余金増加高							
1 土地再評価差額金取崩額		585,888				585,888	
2 連結除外に伴う利益剰余金増加額			-			11,317	
3 資本剰余金取崩による増加高				2,756,306			
4 減資による増加高			585,888	1,244,328	4,000,635		597,206
利益剰余金減少高							
1 土地再評価差額金修正額	1			180,335			
2 中間(当期)純損失		977,939	977,939	560,380	740,715	1,380,569	1,380,569
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,806,378		937,771		4,197,691

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失		1,373,487	431,998	1,770,626
減価償却費		32,030	40,764	60,947
減損損失		1,242,155		1,260,200
補助材料償却損			48,020	120,066
貸倒引当金の増減額 (減少：)			197	122,762
賞与引当金の増減額 (減少：)		2,511	20,500	11,100
退職給付引当金の増減額 (減少：)		30,706	21,058	96,272
受取利息及び配当金		2,655	2,570	15,455
支払利息		5,303	1,532	7,514
賃貸料		5,977	5,478	11,795
増資関連諸費用		127,454	61,856	250,568
投資有価証券売却益			464	1,151
投資有価証券売却損				8,287
有形固定資産売却益			486	
有形固定資産除却損			1,851	13,951
売上債権の増減額 (増加：)		108,222	81,570	187,346
たな卸資産の増減額 (増加：)		96,476	9,135	61,391
仕入債務の増減額 (減少：)		172,327	3,903	528,648
未払金の増減額 (減少：)			21,592	
その他		8,457	121,369	128,310
小計		376,961	353,959	711,177
利息及び配当金の受取額		2,655	2,570	15,455
利息の支払額		5,303	1,532	7,514
法人税等の支払額		10,797	10,620	10,617
営業活動による キャッシュ・フロー		390,407	363,540	713,855

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		813,407	619,984	1,452,105
定期預金の払戻による収入		685,874	103,628	1,431,472
預け金の回収による収入		249,900		249,900
有価証券の取得による支出			150,000	
投資有価証券の取得による支出		3,308	3,304	6,591
投資有価証券の売却による収入			465	20,119
新規投資による支出			450,000	
非連結子会社株式の取得による支出			7,191	
有形固定資産の取得による支出		28,952	99,565	106,500
有形固定資産の売却による収入			628	148
無形固定資産の取得による支出		2,968		31,386
貸付金の増加による支出		443,000		443,000
貸付金の回収による収入		648	70,000	110,000
賃貸料の収入		5,977	5,478	11,795
共同事業支出金の回収による収入		10,000		20,000
その他		251	68,221	599
投資活動による キャッシュ・フロー		338,985	1,218,066	196,748
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少：)		1,929		
長期借入金による収入		1,738		
長期借入金の 返済による支出		205,196	62,643	276,725
新株式発行による収入		1,500,940	409,513	3,276,700
自己株式取得による支出			6	43
増資関連諸費用の支出		127,454	61,856	250,568
財務活動による キャッシュ・フロー		1,171,957	285,006	2,749,362
現金及び現金同等物に係る 換算差額		965		
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		443,530	1,296,600	1,838,759
現金及び現金同等物の 期首残高		979,793	2,813,780	979,793
連結除外による 現金及び現金同等物の減少				4,772
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,423,324	1,517,179	2,813,780

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当グループは、128期より継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載を致しました。当中間連結会計期間において営業利益は、1千8百万円となりましたが、新株予約権の行使に伴う増資関連諸費用等により経常損失は、1億1千3百万円となりました。また、減損会計の早期適用により12億6千万円の特別損失を計上いたしました。その結果、中間純損失は9億7千7百万円となりました。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく製造面においては、引き続き製造メカニズムの見直しを不断に行う一方、原材料仕入を中心に支払いを手形より現金に変更することによる値引きの要請を行い、仕入コストの削減となりました。販売面においては、不採算商品の受注辞退により売上は前年同期より微減いたしましたが、売上総利益においては増加となり、引き続き営業利益創出基盤強化策を進めてまいります。

一方、ユーザーよりの値下げ要求、併せて世界的原材料不足による鋼材の値上げ要求の対応策として財務体質の更なる強化策として本年2月6日開催の取締役会並びに4月14日開催の臨時株主総会において約32億円の新株予約権の発行を決議いたしました。当中間連結会計期間末現在においては、約15億円の権利が行使されております。これらの資金を有効に活用し、技術力の向上、新商品開発・研究に積極的に資金投下し業績の拡大に努めます。

また長期間配当を行っていないために、会社に対する市場の評価が得られず、販売上大きなマイナス要因となり事業の拡大の妨げとなってまいりました。

今後、会社は資本準備金の取崩し及び減資によって累積赤字の一扫を図り、市場の評価が頂けるよう努めてまいります。

また、旅行会社2社のうち、国内のツイス株式会社は僅かながら利益を計上しておりますが、OTS Travel Service Inc.については依然黒字化が未達成のため、持ち株の売却を含めた対応策を考えております。

中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当グループは、当中間連結会計期間において売上高19億7千8百万円、経常損失3億7千8百万円、中間純損失5億6千万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。この状況を打開すべく原材料及び原油価格高騰に伴う製造コストの上昇問題への対応すなわち販売価格への転嫁に努めておりますがそれにも限界があり、更なる新鋭機械化、効率化に取組み外注コストの削減や間接人員の削減による人件費の削減を徹底して行います。

また、お客様のニーズ対応する提案型商品を技術開発、製造、品質保証、営業が一体となって提供してまいります。

本年8月11日に実施した第3回新株予約権の発行により調達した資金を活用し、防雷事業及びコンテンツ事業により中長期的な利益創出体制を図ってまいります。

またグループの新たな収益の一つとして㈱J-net レンタリース京都及び㈱Y s アセットマネジメントを本格的に営業開始し、2～3年後大きな収益を生む事業にしてまいります。

中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において、営業利益3千9百万円（前期の営業利益1千7百万円）を計上したものの、経常損失2億4千万円（前期の経常損失4億1千9百万円）となり、減損会計の早期適用や補助材料償却損などにより、当期純損失は、13億8千万円（前期の純損失11億2千5百万円）となり、利益剰余金が41億9千7百万円のマイナスとなりました。

これにより、当グループには引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を打開すべく一昨年より製造面におきまして従来の製造メカニズムの改革を断行し、稼働率の向上や不良品、ロス率の軽減運動を推し進め、製造原価の低減を図ってまいりました。また、販売面におきましては、ユーザーの理解を得た上で不採算商品の売価改訂乃至生産中止を行った結果、利益率の向上と安定的な利益を確保できる体質に変化し利益創出基盤を定着させてまいりました。

一方、主材料であります鉄鉱石やコークスの原料不足による鋼材の値上げ要求が定期的実施されており、生産性の向上や販売価格への転嫁により対応、吸収すべく努力しております。

また、本年4月26日開催の当社取締役会において、累損解消に向けて資本準備金の取崩し及び減資を行い、更なる会社の体質強化を図る目的で、株式併合及び1単元の株式の数の変更、授権株式数の変更（定款一部変更）、第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、6月29日開催の定時株主総会にその議案を上程いたします。この新株予約権が行使された場合に調達できる資金25億円余りをもって、自動車用部品の製造・販売、商業施設の開発、情報コンテンツの開発等に事業展開を図り、収益の拡大に努める計画であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社山科サービス ツワイス(株) OTS Travel Service Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有)トーヨー電子 ジェイ・ランド(株) Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社山科サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ツワイス(株) OTS Travel Service Inc. (有)トーヨー電子 ジェイ・ランド(株) Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社ジェイ・ランド(株)は、当中間連結会計期間末現在、休眠中であり、他の4社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社にしなかった当該他の会社等の名称 (有)トップロード 子会社にしなかった理由 一時保有のため</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社山科サービス 従来、連結子会社であったツワイス(株)、OTS Travel Service Inc.は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ツワイス(株) OTS Travel Service Inc. (有)トーヨー電子 ジェイ・ランド(株) Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産及び損益の状態に関する合理的な判断を妨げない程度に連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (有)トーヨー電子 ジェイ・ランド(株) 中国山科サービス(株) セイコークマモト Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ツワイス(株) OTS Travel Service Inc. (有)トーヨー電子 ジェイ・ランド(株) Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd 中国山科サービス(株) セイコークマモト</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ツワイス(株) OTS Travel Service Inc. (有)トーヨー電子 ジェイ・ランド(株) Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社(有)トーヨー電子、ジェイ・ランド(株)、Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd及び関連会社中国山科サービス(株)、(株)セイコークマモトは、いずれも中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社ジェイ・ランド(株)は、当中間連結会計期間末現在、休眠中であり、他の6社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産及び損益の状態に関する合理的な判断を妨げない程度に影響が軽微であり、重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 中国山科サービス(株) (株)セイコークマモト (持分法の適用範囲から除いた理由) 関連会社2社は、いずれも総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産及び損益の状態に関する合理的な判断を妨げない程度に影響が軽微であり、重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、OTS Travel Service Inc.及びYamashina Bangkok Fastening Co.,Ltdの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)たな卸資産 製品、仕掛品については先入先出法による原価法、その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 製品、仕掛品については先入先出法による原価法、その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 製品、仕掛品については先入先出法による原価法、その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差 額は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(会計方針の変更) 自製工具(補助材料)の 評価方法は、従来、新品及 び旧品とも評価しておりま したが、中間連結貸借対照 表の一層の適正化を図るた め、仕入工具と同一の会計 処理を採用する必要がある と判断し、当中間連結会計 期間より新品のみを評価す ることといたしました。こ の変更により、旧品につい ては48,020千円の損失処理 を行い、償却損として、特 別損失に計上し、税金等調 整前中間純損失に同額の影 響を与えております。</p> <p>(追加情報) 仕入工具(補助材料)の評 価方法は、従来、その総数 を新品と旧品が同数である ものとして評価しておりま したが、前連結会計年度の 下期より新品のみを実数で 評価することといたしました。 従って、前中間連結 会計期間は従来の方法によ っておりますが、新品、旧 品を実数で把握することを 前連結会計年度下期より導 入いたしましたので前中間 連結会計期間における変更 後との比較の影響は、不明 であります。</p> <p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法 なお、投資事業有 限責任組合及びそれ に類する組合への出 資(証券取引法第2 条第2項により有価 証券とみなされるも の)については、組 合契約に規定される 決算報告日に応じて 入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取 り込む方法によって おります。</p>	<p>(口)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が1,260,200千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が1,260,200千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>たな卸資産の評価方法について 仕入工具(補助材料)の評価方法は、従来、その総数を新品と旧品が同数であるものとして評価していましたが、貸借対照表の一層の適正化を図る必要があると判断し、当連結会計年度より新品のみを実数で評価することといたしました。この変更により旧品については、120,066千円の損失処理を行い、償却損として特別損失に計上し、当期純損失に同額の影響を与えております。 なお、新品、旧品を実数で把握することを下期より導入いたしましたので当中間連結会計期間における変更後との比較は、不明であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「販売手数料」(当中間連結会計期間3,200千円)については、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間55,055千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「仕損処理費用」(前中間連結会計期間110千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(減少:)」(前中間連結会計期間16,069千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法について従来、製品、仕掛品は、売価還元法による原価法によっておりましたが前連結会計年度の下期において先入先出法による原価法に変更しました。なお、この変更は、原価計算システムを前連結会計年度の下期から導入し、実施いたしましたので、前中間連結会計期間における変更後との比較の影響額は、不明であります。</p>		
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に22,009千円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table data-bbox="159 772 478 952"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成11年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>252,391千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>3,100,170千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を985,524千円下回っております。また、減損会計の適用により再評価に係わる繰延税金負債が400,061千円、土地再評価差額金が585,888千円それぞれ減少しております。</p> <p>2 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table data-bbox="159 1377 478 1512"> <tr> <td>土地</td> <td>1,972,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>69,755千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>189,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,228,971千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table data-bbox="159 1556 478 1713"> <tr> <td>預金</td> <td>142,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>65,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>643,808千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>165,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,017,533千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成11年 3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価後の帳簿価額	3,100,170千円	土地	1,972,017千円	建物	69,755千円	機械装置	189,809千円	合計	2,228,971千円	預金	142,500千円	建物	65,770千円	土地	643,808千円	投資有価証券	165,455千円	合計	1,017,533千円	<p>1</p> <p>2 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table data-bbox="582 1377 901 1512"> <tr> <td>土地</td> <td>2,285,917千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>58,771千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>324,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,669,541千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table data-bbox="582 1556 901 1713"> <tr> <td>預金</td> <td>142,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>63,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>401,494千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>205,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813,670千円</td> </tr> </table>	土地	2,285,917千円	建物	58,771千円	機械装置	324,852千円	合計	2,669,541千円	預金	142,500千円	建物	63,876千円	土地	401,494千円	投資有価証券	205,800千円	合計	813,670千円	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより、帳簿価額が985,950千円減少しております。</p> <table data-bbox="997 907 1316 1108"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成11年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>252,391千円</td> </tr> <tr> <td>再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td>2,114,220千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を168,327千円下回っています。</p> <p>2 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table data-bbox="997 1377 1316 1512"> <tr> <td>土地</td> <td>1,972,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>62,701千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>253,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288,458千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table data-bbox="997 1556 1316 1713"> <tr> <td>預金</td> <td>142,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>64,758千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>643,808千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>169,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,020,076千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成11年 3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,114,220千円	土地	1,972,017千円	建物	62,701千円	機械装置	253,740千円	合計	2,288,458千円	預金	142,500千円	建物	64,758千円	土地	643,808千円	投資有価証券	169,010千円	合計	1,020,076千円
再評価を行った年月日	平成11年 3月31日																																																																			
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																																			
再評価後の帳簿価額	3,100,170千円																																																																			
土地	1,972,017千円																																																																			
建物	69,755千円																																																																			
機械装置	189,809千円																																																																			
合計	2,228,971千円																																																																			
預金	142,500千円																																																																			
建物	65,770千円																																																																			
土地	643,808千円																																																																			
投資有価証券	165,455千円																																																																			
合計	1,017,533千円																																																																			
土地	2,285,917千円																																																																			
建物	58,771千円																																																																			
機械装置	324,852千円																																																																			
合計	2,669,541千円																																																																			
預金	142,500千円																																																																			
建物	63,876千円																																																																			
土地	401,494千円																																																																			
投資有価証券	205,800千円																																																																			
合計	813,670千円																																																																			
再評価を行った年月日	平成11年 3月31日																																																																			
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																																			
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,114,220千円																																																																			
土地	1,972,017千円																																																																			
建物	62,701千円																																																																			
機械装置	253,740千円																																																																			
合計	2,288,458千円																																																																			
預金	142,500千円																																																																			
建物	64,758千円																																																																			
土地	643,808千円																																																																			
投資有価証券	169,010千円																																																																			
合計	1,020,076千円																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																		
<p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>134,173千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>171,058千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>238,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599,916千円</td> </tr> </table>	短期借入金	134,173千円	長期借入金	56,113千円	支払手形及び買掛金	171,058千円	リース債務	238,571千円	合計	599,916千円	<p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>47,264千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>53,571千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社の銀行借入金</td> <td>55,374千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>160,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,089千円</td> </tr> </table>	短期借入金	47,264千円	長期借入金	8,849千円	支払手形及び買掛金	53,571千円	関連会社の銀行借入金	55,374千円	リース債務	160,030千円	合計	325,089千円	<p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>96,293千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>53,017千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社の銀行借入金</td> <td>45,493千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>199,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,569千円</td> </tr> </table>	短期借入金	96,293千円	長期借入金	22,463千円	支払手形及び買掛金	53,017千円	関連会社の銀行借入金	45,493千円	リース債務	199,301千円	合計	416,569千円
短期借入金	134,173千円																																			
長期借入金	56,113千円																																			
支払手形及び買掛金	171,058千円																																			
リース債務	238,571千円																																			
合計	599,916千円																																			
短期借入金	47,264千円																																			
長期借入金	8,849千円																																			
支払手形及び買掛金	53,571千円																																			
関連会社の銀行借入金	55,374千円																																			
リース債務	160,030千円																																			
合計	325,089千円																																			
短期借入金	96,293千円																																			
長期借入金	22,463千円																																			
支払手形及び買掛金	53,017千円																																			
関連会社の銀行借入金	45,493千円																																			
リース債務	199,301千円																																			
合計	416,569千円																																			
<p>3 受取手形割引高 330,366千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 7,862千円</p>	<p>3 受取手形割引高241,330千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,146千円</p>	<p>3 受取手形割引高 279,532千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 8,214千円</p>																																		
<p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>																																		
<p>5</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)セイコーマモト55,374千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)セイコーマモト45,493千円</p>																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>3 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 京都本社・工場（ねじ事業） 滋賀（旧株式会社滋賀ファスナー）（遊休工場） （減損損失認識に至った経緯） 京都本社・工場については、土地が市場価格と乖離があることや建物の遊休などが認識されたため、滋賀については、現在遊休となっており将来の使用見込がないためであります。 （特別損失に計上した金額）</p> <table border="1" data-bbox="89 949 483 1211"> <tr><td>土地</td><td>1,022,390千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>94,911千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,689千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>102,165千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3,149千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>33,893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,260,200千円</td></tr> </table> <p>（グルーピングの方法） ねじ事業を行う工場を一体とし、遊休資産と認められるものの物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>（回収可能額の算定方法） 回収可能額は、正味売却価額を適用しており、土地については、固定資産税評価額に基づき評価し、その他については、マーケットアプローチに基づいて合理的な方法で評価しております。</p> <p>4</p>	土地	1,022,390千円	建物	94,911千円	構築物	3,689千円	リース資産	102,165千円	長期前払費用	3,149千円	連結調整勘定償却額	33,893千円	計	1,260,200千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 486千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,822千円 工具器具備品 28千円 計 1,851千円</p> <p>3</p> <p>4 当グループは、前連結会計年度において計上した減損損失の見直しを行いました。 その結果、前連結会計年度に処理した金額との差額4,720千円を「その他」として特別損失に計上しております。 （減損損失修正額の内訳） 土地減損損失修正額4,204千円 建物減損損失修正額 516千円 また、この見直しにより法人税等調整額123,071千円が発生しております。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,059千円 工具器具備品 2,382千円 車両運搬具 508千円 計 13,951千円</p> <p>3 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 京都本社・工場（ねじ事業） 滋賀（旧株）滋賀ファスナー）（遊休工場） （減損損失認識に至った経緯） 京都本社・工場については、土地が市場価格と乖離があることや建物の遊休などが認識されたため、滋賀については、現在遊休となっており将来の使用見込がないためであります。 （特別損失に計上した金額）</p> <table border="1" data-bbox="928 949 1324 1189"> <tr><td>土地</td><td>1,022,390千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>94,911千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,689千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>102,165千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3,149千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>33,893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,260,200千円</td></tr> </table> <p>（グルーピングの方法） ねじ事業を行う工場を一体とし、遊休資産と認められるものの物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>（回収可能額の算定方法） 回収可能額は、正味売却価額を適用しており、土地については、固定資産税評価額に基づき評価し、その他については、マーケットアプローチに基づいて合理的な方法で評価しております。</p> <p>4</p>	土地	1,022,390千円	建物	94,911千円	構築物	3,689千円	リース資産	102,165千円	長期前払費用	3,149千円	連結調整勘定	33,893千円	計	1,260,200千円
土地	1,022,390千円																													
建物	94,911千円																													
構築物	3,689千円																													
リース資産	102,165千円																													
長期前払費用	3,149千円																													
連結調整勘定償却額	33,893千円																													
計	1,260,200千円																													
土地	1,022,390千円																													
建物	94,911千円																													
構築物	3,689千円																													
リース資産	102,165千円																													
長期前払費用	3,149千円																													
連結調整勘定	33,893千円																													
計	1,260,200千円																													

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1	1 利益剰余金減少高 当グループは、前連結会計年度において計上した減損損失に見直しを行いました。 この見直しにより土地再評価額金修正額180,335千円が発生しております。	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び 預金勘定 1,646,938千円	現金及び 預金勘定 2,150,251千円	現金及び 預金勘定 2,930,495千円
預金期間が 3ヶ月を超え る定期預金 223,614千円	預金期間が 3ヶ月を超え る定期預金 633,071千円	預金期間が 3ヶ月を超え る定期預金 116,715千円
現金及び 現金同等物 1,423,324千円	現金及び 現金同等物 1,517,179千円	現金及び 現金同等物 2,813,780千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>458,683</td> <td>280,624</td> <td>93,837</td> <td>84,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,639</td> <td>153,587</td> <td>-</td> <td>130,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,322</td> <td>434,211</td> <td>93,837</td> <td>214,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	458,683	280,624	93,837	84,221	その他	283,639	153,587	-	130,052	合計	742,322	434,211	93,837	214,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>375,564</td> <td>228,003</td> <td>93,837</td> <td>53,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>241,811</td> <td>158,703</td> <td></td> <td>83,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617,375</td> <td>386,707</td> <td>93,837</td> <td>136,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	375,564	228,003	93,837	53,723	その他	241,811	158,703		83,107	合計	617,375	386,707	93,837	136,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>394,564</td> <td>233,284</td> <td>93,837</td> <td>67,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>261,639</td> <td>156,042</td> <td></td> <td>105,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,204</td> <td>389,327</td> <td>93,837</td> <td>173,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	394,564	233,284	93,837	67,442	その他	261,639	156,042		105,596	合計	656,204	389,327	93,837	173,039
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	458,683	280,624	93,837	84,221																																																										
その他	283,639	153,587	-	130,052																																																										
合計	742,322	434,211	93,837	214,274																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	375,564	228,003	93,837	53,723																																																										
その他	241,811	158,703		83,107																																																										
合計	617,375	386,707	93,837	136,831																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	394,564	233,284	93,837	67,442																																																										
その他	261,639	156,042		105,596																																																										
合計	656,204	389,327	93,837	173,039																																																										
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 79,083千円 1年超 144,621千円 合計 223,704千円 リース資産減損勘定中間期末残高 84,121千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 105,134千円 1年超 86,440千円 合計 191,574千円 リース資産減損勘定中間期末残高 48,032千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 72,972千円 1年超 108,672千円 合計 181,644千円 リース資産減損勘定期末残高 66,077千円																																																												
3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,810千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,044千円 減価償却費相当額 45,961千円 支払利息相当額 4,062千円 減損損失 102,165千円	3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,593千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,044千円 減価償却費相当額 36,208千円 支払利息相当額 2,570千円	3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 96,078千円 リース資産減損勘定の取崩額 36,088千円 減価償却費相当額 87,196千円 支払利息相当額 7,270千円 減損損失 102,165千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	160,085	280,719	120,634
債券			
その他	32,202	22,301	9,900
合計	192,287	303,021	110,733

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	868

子会社株式及び関連会社株式6,400千円を除く。

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	171,619	381,203	209,583
債券			
その他			
合計	171,619	381,203	209,583

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	867
匿名組合出資金	150,000

子会社株式及び関連会社株式 39,930千円を除く。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	168,314	301,419	133,104
債券			
その他			
合計	168,314	301,419	133,104

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(2) その他有価証券	
非上場株式	868

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)当グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占めるねじ及び関連製品等金属製品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占めるねじ及び関連製品等金属製品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、減損会計の適用に伴う連結売上高、営業損益につきましても影響額は、極めて軽微であり、記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、減損会計の適用に伴う連結売上高、営業損益につきましても影響額は、極めて軽微であり、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高の合計が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1株当たり純資産額 18.57円	1株当たり純資産額 111.49円	1株当たり純資産額 16.59円								
1株当たり中間純損失 4.05円	1株当たり中間純損失 12.86円	1株当たり当期純損失 5.22円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式10株につき、1株の併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 185円 75銭</td> <td>1株当たり純資産額 165円 90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 40円 54銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 52円 20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年 度	1株当たり純資産額 185円 75銭	1株当たり純資産額 165円 90銭	1株当たり中間純損失金額 40円 54銭	1株当たり当期純損失金額 52円 20銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結 会計期間	前連結会計年 度									
1株当たり純資産額 185円 75銭	1株当たり純資産額 165円 90銭									
1株当たり中間純損失金額 40円 54銭	1株当たり当期純損失金額 52円 20銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額									

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	977,939	560,380	1,380,569
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	977,939	560,380	1,380,569
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,246	43,562	264,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第2回新株予約権株式の種類(普通株式)目的となる株式の数150,000,000株、行使時の払込金額1株当たり15円、行使により株式を発行する場合の発行価格15円10銭及び資本組入額8円</p> <p>なお、平成16年9月30日現在、32,400,000株が行使済みであります。</p>	<p>第3回新株予約権株式の種類(普通株式)目的となる株式の数116,700,000株、行使時の払込金額1株当たり22円、行使により株式を発行する場合の発行価格22円10銭及び資本組入額12円</p> <p>なお、平成17年9月30日現在、18,530,000株が行使済みであります。</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 重要な新株の発行

平成17年4月26日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

なお、当該新株予約権について、平成17年8月3日付け関東財務局へ有価証券届出書を提出し、同年8月11日にその効力が発生しております。概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

当該新株予約権の権利行使により平成17年10月1日より同年11月30日までの間に発行済株式数が17,300千株、資本金が207,600千円及び資本準備金が174,730千円それぞれ増加しております。

2. 重要な子会社の設立

当中間連結会計期間末以降に中長期的な利益創出のため下記の会社を設立しました。

(1) 株式会社 J-net レンタリース京都

資本金 60,000千円

出資比率 100%

設立日 平成17年10月3日

事業内容 レンタリース事業

(2) 株式会社 Y's アセットマネジメント

資本金 90,000千円

出資比率 100%

設立日 平成17年10月3日

事業内容 新規投資案件の取得 資本提携への対応

3. 株式取得による会社等の買収

当中間連結会計期間末以降に中長期的な利益創出のため平成17年12月12日付で下記の会社の株式全部の譲受契約を締結いたしました。

契約先 三井物産(株)

譲受会社名 三陽工業(株)

事業内容 通信用電線の製造・販売

最近の事業年度における業績

科目	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	1,949	2,032
営業利益	18	41
当期純利益	9	11

取得時期	平成17年12月19日予定
取得株式	1,100,000株
出資比率	100%
取得金額	160,000千円

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

平成17年4月26日開催の取締役会におきまして、平成17年6月29日開催の定時株主総会に次の各議案を付議することを決議しました。

1. 資本の減少

（1）理由

財務体質の強化を図るとともに、今後の財務戦略の機動性を高め、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、資本の減少を行い、繰越損失を一掃するものです。

（2）内容

減少する資本の額

当社の資本の額6,877,981,622円を4,377,981,622円減少して、2,500,000,000円に変更する。

減資の効力発生日は平成17年8月10日の予定であります。

その他の重要な事項

減少させる4,377,981,622円のうち、1,244,328,353円を繰越損失の補填に充当し、残額3,133,653,269円は、その他資本剰余金といたします。

2. 株式の併合

（1）理由

発行済株式総数の適正化と株式取扱事務費用の削減を図るため株式併合を行います。

また株式併合による権利の変動が生じないよう1単元の株式の数を変更します。

（2）内容

普通株式の発行済株式総数399,117,657株について10株を1株に併合いたします。

株式併合後の発行済株式総数は39,911,765株となります。

株式併合の効力発生日は平成17年8月10日の予定であります。

3. 株主以外の者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行

（1）理由

経済情勢の低迷が長引くなか、会社の存続のためには、自動車関連の製造・販売、商業施設の開発、情報コンテンツの開発等への参画、経営効率化のためシステム開発投資、優秀な人材の獲得および外部アドバイザー等の採用を行う等、経営の抜本的対策が不可欠であると考えられるところ、これら事業を行うための資金は、会社が自助努力による手段・方策により捻出するのみでは足りず、外部から調達する必要がある第3回新株予約権の発行を決議しました。

(2) 内容

募集の方法	第三者割当
割当先	エンジェル1号投資事業組合
新株予約権の数	11,670個 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	116,700,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 22.00円 但し、株式併合後による株式数及び時価による調整は行わないものとする。
新株予約権の行使期間	平成17年8月12日～平成20年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額および資本組入額	発行価額 22.10円 資本組入額 12.00円
新株の配当起算日	新株予約権の行使により交付する株式に関する最初の利益配当金または中間配当金(商法第293条ノ5による金銭の分配)は、新株予約権の行使が4月1日から9月30日に為されたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までに為されたときは10月1日にそれぞれ行使があったものとみなして、これを支払います。
資金の用途	自動車関連の製造・販売 商業施設の開発 情報コンテンツの開発 その他
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は10,000株であります。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した京都地方裁判所にて係争中の訴訟の進捗状況は次の通りであります。

(株)ポストン投資顧問及び(株)アーズレイアンドカンパニーに預託金返還等請求

(訴訟物の価格) 660,000千円 現在審理中であります。

(株)アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する貸金返還等請求

(訴訟物の価格) 555,045千円 現在審理中であります。

(株)日開及び調所広繁に対する事業資金返還等請求

(訴訟物の価格) 470,680千円 結審致しました。

なお、上記に係る債権については、全額を中間連結貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,602,713		2,128,976		2,895,344	
2	受取手形	6	419,256		409,817		405,785	
3	売掛金		639,316		648,010		735,740	
4	たな卸資産		1,059,980		865,742		904,624	
5	共同事業支出金		36,000		-		-	
6	貸付金		443,000		263,000		333,000	
7	その他	4	97,117		393,480		67,414	
	貸倒引当金		542		317		341	
	流動資産合計		4,296,843	53.2	4,708,710	52.4	5,341,567	58.6
固定資産								
1	有形固定資産	1 2						
	(1) 建物		179,347		167,972		175,633	
	(2) 機械装置		189,809		324,852		253,740	
	(3) 土地	3	2,829,838		2,829,004		2,829,838	
	(4) その他		80,620		69,930		73,423	
	有形固定資産合計		3,279,616	40.6	3,391,759	37.7	3,332,635	36.6
2	無形固定資産	1	8,785	0.1	32,465	0.4	36,102	0.4
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2	303,632		382,071		302,287	
	(2) 関係会社株式		32,779		39,970		32,779	
	(3) 関係会社出資金		0		0		0	
	(4) 長期共同事業支出金		744,570		-		-	
	(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,094,600		1,865,170		1,865,170	
	(6) その他		64,174		433,818		65,237	
	貸倒引当金		1,741,170		1,865,170		1,865,170	
	投資その他の資産合計		498,587	6.1	855,860	9.5	400,305	4.4
	固定資産合計		3,786,989	46.8	4,280,086	47.6	3,769,043	41.4
	資産合計		8,083,832	100.0	8,988,796	100.0	9,110,610	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	2	544,662		215,231		216,230	
2	買掛金	2	324,232		293,463		288,561	
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	2	124,213		37,304		86,333	
4	未払費用		100,363		35,359		74,804	
5	未払法人税等		5,130		11,475		32,269	
6	賞与引当金		23,000		35,000		17,500	
7	その他	4	51,379		156,420		189,268	
	流動負債合計		1,172,980	14.5	784,254	8.7	904,967	10.0
固定負債								
1	長期借入金	2	41,803		4,499		13,133	
2	退職給付引当金		562,069		477,518		498,577	
3	リース資産減損勘定		84,121		48,032		66,077	
4	繰延税金負債		44,935		85,053		54,016	
5	再評価に係る 繰延税金負債	3	755,567		878,639		755,567	
	固定負債合計		1,488,497	18.4	1,493,743	16.6	1,387,371	15.2
	負債合計		2,661,478	32.9	2,277,997	25.3	2,292,339	25.2
(資本の部)								
資本金								
			5,937,181	73.4	2,722,360	30.3	6,877,981	75.5
資本剰余金								
1	資本準備金		1,921,346		187,153		2,756,306	
2	その他資本剰余金		-		3,133,653		-	
	資本剰余金合計		1,921,346	23.8	3,320,806	36.9	2,756,306	30.2
利益剰余金								
	中間(当期)未処理損失		3,607,546		742,756		4,000,635	
	利益剰余金合計		3,607,546	44.6	742,756	8.2	4,000,635	43.9
	土地再評価差額金		1,106,261	13.7	1,286,597	14.3	1,106,261	12.1
	その他有価証券評価差額金		65,798	0.8	124,530	1.4	79,088	0.9
	自己株式		688	0.0	738	0.0	731	0.0
	資本合計		5,422,353	67.1	6,710,799	74.7	6,818,271	74.8
	負債・資本合計		8,083,832	100.0	8,988,796	100.0	9,110,610	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,165,443	100.0	1,974,741	100.0	4,276,946	100.0
売上原価		1,656,284	76.5	1,795,324	90.9	3,328,672	77.8
売上総利益		509,158	23.5	179,416	9.1	948,273	22.2
販売費及び一般管理費		477,409	22.0	492,137	24.9	888,959	20.8
営業利益		31,748	1.5	-	-	59,314	1.4
営業損失		-	-	312,720	15.8	-	-
営業外収益	1	10,283	0.5	15,704	0.7	31,169	0.7
営業外費用	2	141,788	6.6	83,586	4.2	307,390	7.2
経常損失		99,756	4.6	380,601	19.3	216,906	5.1
特別利益		-	-	975	0.1	11,260	0.3
特別損失	3 6	1,226,306	56.6	54,593	2.8	1,508,376	35.3
税引前中間(当期) 純損失		1,326,063	61.2	434,219	22.0	1,714,022	40.1
法人税、住民税 及び事業税		4,335		5,130		9,465	
法人税等調整額	6	400,061	395,725	123,071	128,201	400,061	390,596
中間(当期)純損失		930,338	43.0	562,421	28.5	1,323,427	30.9
前期繰越損失		3,263,096		1,244,328		3,263,096	
減資による繰越損失 填補額		-		1,244,328		-	
土地再評価差額金取崩額		585,888		-		585,888	
土地再評価差額金修正額	6	-		180,335		-	
中間(当期)未処理損失		3,607,546		742,756		4,000,635	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社は、128期より継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載を致しました。

当中間会計期間において営業利益は、3千1百万円となりましたが、新株予約権の行使に伴う増資関連諸費用等により経常損失は、9千9百万円となりました。また、減損会計の早期適用により12億2千6百万円の特別損失を計上いたしました。その結果、中間純損失は9億3千万円となり、中間未処理損失は、36億7百万円となりました。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく製造面においては、引き続き製造メカニズムの見直しを不断なく行い一方、原材料仕入を中心に支払いを手形より現金に変更することによる値引きの要請を行い、仕入コストの削減となりました。販売面においては、不採算商品の受注辞退により売上は前年同期より微減いたしましたが、売上総利益においては増加となり、引き続き営業利益創出基盤強化策を進めてまいります。

一方、ユーザーよりの値下げ要求、併せて世界的原材料不足による鋼材の値上げ要求の対応策として財務体質の更なる強化策として本年2月6日開催の取締役会並びに4月14日開催の臨時株主総会において約32億円の新株予約権の発行を決議いたしました。当中間会計期間末現在においては、約15億円の権利が行使されております。これらの資金を有効に活用し、技術力の向上、新商品開発・研究に積極的に資金投下し業績の拡大に努めます。

また長期間配当を行っていないために、会社に対する市場の評価が得られず、販売上大きなマイナス要因となり事業の拡大の妨げとなってまいりました。

今後、会社は資本準備金の取崩し及び減資によって累積赤字の一扫を図り、市場の評価が頂けるよう努めてまいります。

中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、当中間会計期間においては、売上高19億7千4百万円、経常損失3億8千万円、中間純損失5億6千2百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく原材料および原油価格高騰に伴う製造コストの上昇問題への対応すなわち販売価格への転嫁に努めておりますが、それにも限界があり、更なる新鋭機械化・効率化に取組み、外注コストの削減や間接人員の削減による人件費の削減を徹底して行います。

また、お客様のニーズに対応する提案型商品を、技術開発・製造・品質保証・営業が一体となって提供してまいります。

本年8月11日に実施した第3回新株予約権の発行により調達した資金を活用し、防衛事業およびコンテンツ事業の長期的な利益創出体制を図ってまいります。

中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表は反映しておりません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、当事業年度において、営業利益5千9百万円（前期の営業利益4千3百万円）を計上したものの、経常損失2億1千6百万円（前期の経常損失3億7千2百万円）となり、減損会計の早期適用や補助材料償却損などにより、当期純損失は13億2千3百万円（前期の純損失は10億7千8百万円）となり、当期末における未処理損失は40億円となりました。

これにより、当社には引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を打開すべく一昨年度より製造面におきまして従来の製造メカニズムの改革を断行し、稼働率の向上や不良品、ロス率の軽減運動を推し進め、製造原価の低減を図ってまいりました。また、販売面におきましてはユーザーの理解を得た上で不採算商品の売価改訂乃至生産中止を行った結果、利益率の向上と安定的な利益を確保できる体質に変化し利益創出基盤を定着させてまいりました。

一方、主材料であります鉄鉱石やコークスの原料不足による鋼材の値上げ要求が定期的実施されており、生産性の向上や販売価格への転嫁により対応、吸収すべく努力しております。

また、本年4月26日開催の当社取締役会において、累損解消に向けて資本準備金の取崩し及び減資を行い、更なる会社の体質強化を図る目的で、株式併合および1単元の株式の数の変更、授権株式数の変更（定款一部変更）、第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、6月29日開催の定時株主総会にその議案を上程いたします。この新株予約権が行使された場合に調達できる資金25億円余りをもって、自動車用部品の製造・販売、商業施設の開発、情報コンテンツの開発等に事業展開を図り、収益の拡大に努める計画であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>2 原材料 主材料： 移動平均法 自製工具： 先入先出法 仕入工具他： 総平均法</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 主材料： 移動平均法 自製工具： 先入先出法 仕入工具他： 総平均法</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>自製工具(補助材料)の評価方法は、従来、新品及び旧品とも評価しておりましたが、中間貸借対照表の一層の適正化を図るため、仕入工具と同一の会計処理を採用する必要があると判断し、当中間会計期間より新品のみを評価することといたしました。この変更により、旧品については48,020千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、税引前中間純損失に同額の影響を与えております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>仕入工具(補助材料)の評価方法は、従来、その総数を新品と旧品が同数であるものとして評価しておりましたが、前事業年度の下期より新品のみを実数で評価することといたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によるおりますが、新品、旧品を実数で把握することを前事業年度下期より導入いたしましたので前中間会計期間における変更後との比較の影響額は、不明であります。</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 主材料： 移動平均法 自製工具： 先入先出法 仕入工具他： 総平均法</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに類 する組合への出資(証 券取引法第2条第2項 により有価証券とみな されるもの)について は、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じ て入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p>	<p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属 設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物15~50年、機械及 び装置10年を使用して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,226,306千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が1,226,306千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>たな卸資産の評価方法について 仕入工具(補助材料)の評価方法は、従来、その総数を新品と旧品が同数であるものとして評価していましたが、貸借対照表の一層の適正化を図る必要があると判断し、当事業年度より新品のみを実数で評価することといたしました。この変更により旧品については120,066千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、当期純損失に同額の影響を与えております。</p> <p>なお、新品、旧品を実数で把握することを下期より導入いたしましたので当中間会計期間における変更後の比較は、不明であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p> たな卸資産の評価基準及び評価方法について従来、製品、仕掛品は、売価還元法による原価法によっておりましたが前事業年度の下期において先入先出法による原価法に変更しました。 なお、この変更は、原価計算システムを前事業年度の下期から導入し、実施いたしましたので、前中間会計期間における変更後との比較の影響額は、不明であります。 </p>		
		<p> 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に22,009千円計上しております。 </p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,020,543千円 無形固定資産 6,263千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>預金 142,500千円 有形固定資産 2,938,550千円 (うち工場財団) (2,228,971千円) 投資有価証券 165,455千円</p> <p>合計 3,246,505千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 124,213千円 長期借入金 41,803千円 仕入債務 171,058千円 関係会社の銀行借入金 84,270千円 リース債務 238,571千円</p> <p>合計 659,916千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 252,391千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を985,524千円下回っております。また、減損会計の適用により再評価に係わる繰延税金負債が400,061千円、土地再評価差額金が585,888千円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,810,200千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>預金 142,500千円 有形固定資産 3,134,912千円 (うち工場財団) (2,669,541千円) 投資有価証券 205,800千円</p> <p>合計 3,483,212千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 37,304千円 長期借入金 4,499千円 仕入債務 53,571千円 関係会社の銀行借入金 69,684千円 リース債務 160,030千円</p> <p>合計 325,089千円</p> <p>3</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,799,021千円 無形固定資産 7,626千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>預金 142,500千円 有形固定資産 2,997,025千円 (うち工場財団) (2,288,458千円) 投資有価証券 169,010千円</p> <p>合計 3,308,535千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年以内要返済長期借入金 86,333千円 長期借入金 13,133千円 仕入債務 53,017千円 関係会社の銀行借入金 64,783千円 リース債務 199,301千円</p> <p>合計 416,569千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより帳簿価額が985,950千円減少しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 252,391千円</p> <p>再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,114,220千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を168,327千円下回っております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 偶発債務 株式会社山科サービスの銀行借入に対する保証債務 24,270千円 株式会社セイコークマモトの銀行借入に対する保証債務 60,000千円</p> <p>6 受取手形割引高 319,125千円 受取手形裏書譲渡高 7,862千円</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 偶発債務 株式会社山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務 14,310千円 株式会社セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務 55,374千円</p> <p>6 受取手形割引高 231,126千円 受取手形裏書譲渡高 1,146千円</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>5 偶発債務 株式会社山科サービス(関係会社)の銀行借入に対する保証債務 19,290千円 株式会社セイコークマモト(関係会社)の銀行借入に対する保証債務 45,493千円</p> <p>6 受取手形割引高 261,543千円 受取手形裏書譲渡高 8,214千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 816千円 受取配当金 1,802千円 賃貸料 5,977千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 85千円 受取配当金 2,482千円 賃貸料 5,478千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12,326千円 受取配当金 3,102千円 賃貸料 11,795千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,415千円 手形等売却損 4,689千円 増資関連諸費用 127,454千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,260千円 手形等売却損 3,066千円 増資関連諸費用 61,856千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,742千円 手形等売却損 8,353千円 増資関連諸費用 250,568千円
3 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,226,306千円	3 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,226,306千円	3 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,226,306千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 31,287千円 無形固定資産 697千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 37,097千円 無形固定資産 3,637千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 58,882千円 無形固定資産 2,059千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>京都本社・工場（ねじ事業） 滋賀（旧株式会社滋賀ファスナー）（遊休工場）</p> <p>（減損損失認識に至った経緯）</p> <p>京都本社・工場については、土地が市場価格と乖離があることや建物の遊休などが認識されたため、滋賀については、現在遊休となっており将来の使用見込みがないためであります。</p> <p>（特別損失に計上した金額）</p> <table border="1" data-bbox="89 712 483 920"> <tr><td>土地</td><td>1,022,390千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>94,911千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,689千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>102,165千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,226,306千円</td></tr> </table> <p>（グルーピングの方法）</p> <p>ねじ事業を行う工場を一体とし、遊休資産と認められるものの物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>（回収可能額の算定方法）</p> <p>回収可能額は、正味売却価額を適用しており、土地については、固定資産税評価額に基づき評価し、その他については、マーケットアプローチに基づいて合理的な方法で評価しております。</p>	土地	1,022,390千円	建物	94,911千円	構築物	3,689千円	リース資産	102,165千円	長期前払費用	3,149千円	計	1,226,306千円	<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>京都本社・工場（ねじ事業） 滋賀（旧株式会社滋賀ファスナー）（遊休工場）</p> <p>（減損損失認識に至った経緯）</p> <p>京都本社・工場については、土地が市場価格と乖離があることや建物の遊休などが認識されたため、滋賀については、現在遊休となっており将来の使用見込みがないためであります。</p> <p>（特別損失に計上した金額）</p> <table border="1" data-bbox="930 712 1324 920"> <tr><td>土地</td><td>1,022,390千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>94,911千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,689千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>102,165千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3,149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,226,306千円</td></tr> </table> <p>（グルーピングの方法）</p> <p>ねじ事業を行う工場を一体とし、遊休資産と認められるものの物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>（回収可能額の算定方法）</p> <p>回収可能額は、正味売却価額を適用しており、土地については、固定資産税評価額に基づき評価し、その他については、マーケットアプローチに基づいて合理的な方法で評価しております。</p>	土地	1,022,390千円	建物	94,911千円	構築物	3,689千円	リース資産	102,165千円	長期前払費用	3,149千円	計	1,226,306千円
土地	1,022,390千円																									
建物	94,911千円																									
構築物	3,689千円																									
リース資産	102,165千円																									
長期前払費用	3,149千円																									
計	1,226,306千円																									
土地	1,022,390千円																									
建物	94,911千円																									
構築物	3,689千円																									
リース資産	102,165千円																									
長期前払費用	3,149千円																									
計	1,226,306千円																									
<p>6</p>	<p>6 当社は、前事業年度において計上した減損損失の見直しを行いました。</p> <p>その結果、前事業年度に処理した金額との差額4,720千円を特別損失として計上しております。</p> <p>（減損損失修正額の内訳）</p> <p>土地減損損失修正額4,204千円 建物減損損失修正額 516千円</p> <p>また、この見直しにより法人税等調整額123,071千円および土地再評価差額金修正額180,335千円が発生しております。</p>	<p>6</p>																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>458,683</td> <td>280,624</td> <td>93,837</td> <td>84,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,639</td> <td>153,587</td> <td>-</td> <td>130,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,322</td> <td>434,211</td> <td>93,837</td> <td>214,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	458,683	280,624	93,837	84,221	その他	283,639	153,587	-	130,052	合計	742,322	434,211	93,837	214,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>375,564</td> <td>228,003</td> <td>93,837</td> <td>53,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>241,811</td> <td>158,703</td> <td>-</td> <td>83,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617,375</td> <td>386,707</td> <td>93,837</td> <td>136,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	375,564	228,003	93,837	53,723	その他	241,811	158,703	-	83,107	合計	617,375	386,707	93,837	136,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>394,564</td> <td>233,284</td> <td>93,837</td> <td>67,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>261,639</td> <td>156,042</td> <td>-</td> <td>105,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,204</td> <td>389,327</td> <td>93,837</td> <td>173,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	394,564	233,284	93,837	67,442	その他	261,639	156,042	-	105,596	合計	656,204	389,327	93,837	173,039
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	458,683	280,624	93,837	84,221																																																										
その他	283,639	153,587	-	130,052																																																										
合計	742,322	434,211	93,837	214,274																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	375,564	228,003	93,837	53,723																																																										
その他	241,811	158,703	-	83,107																																																										
合計	617,375	386,707	93,837	136,831																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	394,564	233,284	93,837	67,442																																																										
その他	261,639	156,042	-	105,596																																																										
合計	656,204	389,327	93,837	173,039																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 79,083千円 1年超 144,621千円 合計 223,704千円 リース資産減損勘定中間期末残高 84,121千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 105,134千円 1年超 86,440千円 合計 191,574千円 リース資産減損勘定中間期末残高 48,032千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 72,972千円 1年超 108,672千円 合計 181,644千円 リース資産減損勘定期末残高 66,077千円																																																												
(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,810千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,044千円 減価償却費相当額 45,961千円 支払利息相当額 4,062千円 減損損失 102,165千円	(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,593千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,044千円 減価償却費相当額 36,208千円 支払利息相当額 2,570千円	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 96,078千円 リース資産減損勘定の取崩額 36,088千円 減価償却費相当額 87,196千円 支払利息相当額 7,270千円 減損損失 102,165千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

記載すべき事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1. 重要な新株の発行

平成17年4月26日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

なお、当該新株予約権について、平成17年8月3日付け関東財務局へ有価証券届出書を提出し、同年8月11日にその効力が発生しております。概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

当該新株予約権の権利行使により平成17年10月1日より同年11月30日までの間に発行済株式数が17,300千株、資本金が207,600千円及び資本準備金が174,730千円それぞれ増加しております。

2. 重要な子会社の設立

当中間会計期間末以降に中長期的な利益創出のため下記の会社を設立しました。

(1) 株式会社J-net レンタリース京都

資本金 60,000千円

出資比率 100%

設立日 平成17年10月3日

事業内容 レンタリース事業

(2) 株式会社Y's アセットマネジメント

資本金 90,000千円

出資比率 100%

設立日 平成17年10月3日

事業内容 新規投資案件の取得 資本提携への対応

3. 株式取得による会社等の買収

当中間会計期間末以降に中長期的な利益創出のため平成17年12月12日付で下記の会社の株式全部の譲受契約を締結いたしました。

契約先 三井物産(株)

譲受会社名 三陽工業(株)

事業内容 通信用電線の製造・販売

最近の事業年度における業績

科目	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	1,949	2,032
営業利益	18	41
当期純利益	9	11

取得時期 平成17年12月19日予定
取得株式 1,100,000株
出資比率 100%
取得金額 160,000千円

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年4月26日開催の取締役会におきまして、平成17年6月29日開催の定時株主総会に次の各議案を付議することを決議しました。

1. 資本の減少

（1）理由

財務体質の強化を図るとともに、今後の財務戦略の機動性を高め、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、資本の減少を行い、繰越損失を一掃するものです。

（2）内容

減少する資本の額

当社の資本の額6,877,981,622円を4,377,981,622円減少して、2,500,000,000円に変更する。

減資の効力発生日は平成17年8月10日の予定であります。

その他の重要な事項

減少させる4,377,981,622円のうち、1,244,328,353円を繰越損失の補填に充当し、残額3,133,653,269円は、その他資本剰余金といたします。

2. 株式の併合

（1）理由

発行済株式総数の適正化と株式取扱事務費用の削減を図るため株式併合を行います。
また株式併合による権利の変動が生じないよう1単元の株式の数を変更します。

（2）内容

普通株式の発行済株式総数399,117,657株について10株を1株に併合いたします。

株式併合後の発行済株式総数は39,911,765株となります。

株式併合の効力発生日は平成17年8月10日の予定であります。

3. 株主以外の者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行

（1）理由

経済情勢の低迷が長引くなか、会社の存続のためには、自動車関連の製造・販売、商業施設の開発、情報コンテンツの開発等への参画、経営効率化のためシステム開発投資、優秀な人材の獲得および外部アドバイザー等の採用を行う等、経営の抜本的対策が不可欠であると考えられるところ、これら事業を行うための資金は、会社が自助努力による手段・方策により捻出するのみでは足りず、外部から調達する必要があり第3回新株予約権の発行を決議しました。

(2) 内容

募集の方法	第三者割当
割当先	エンジェル1号投資事業組合
新株予約権の数	11,670個 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	116,700,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 22.00円 但し、株式併合後による株式数及び時価による調整は行わないものとする。
新株予約権の行使期間	平成17年8月12日～平成20年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額および資本組入額	発行価額 22.10円 資本組入額 12.00円
新株の配当起算日	新株予約権の行使により交付する株式に関する最初の利益配当金または中間配当金(商法第293条ノ5による金銭の分配)は、新株予約権の行使が4月1日から9月30日に為されたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までに為されたときは10月1日にそれぞれ行使があったものとみなして、これを支払います。
資金の用途	自動車関連の製造・販売 商業施設の開発 情報コンテンツの開発 その他
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は10,000株であります。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

前事業年度の有価証券報告書に記載した京都地方裁判所にて係争中の訴訟の進捗状況は次の通りであります。

㈱ボストン投資顧問及び㈱アーズレイアンドカンパニーに預託金返還等請求

(訴訟物の価格) 660,000千円 現在審理中であります。

㈱アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する貸金返還等請求

(訴訟物の価格) 555,045千円 現在審理中であります。

㈱日開及び調所広繁に対する事業資金返還等請求

(訴訟物の価格) 470,680千円 結審致しました。

なお、上記に係る債権については、全額を中間貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第130期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第3回 新株予約権発行 | 平成17年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づくもの | 平成17年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づくもの | 平成17年7月7日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づくもの | 平成17年10月26日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 啓 志 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 田 博 之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 野 秀 輔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間において経常損失、中間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)(イ)に記載のとおり、自製工具(補助材料)の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 田 啓 志 郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に引き続き、当中間会計期間においても純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 田 博 之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 野 秀 輔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間において経常損失、中間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。
中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1(1)2に記載のとおり、自製工具(補助材料)の評価方法を変更した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。